

令和6年4月15日

安芸高田市議会議長
大下正幸様

総務文教常任委員会委員長
芦田宏治

総務文教常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果を、次のように報告いたします。

記

1 調査事件名 JR 芸備線の存続に係る本市の取り組みについて

2 調査の目的

2023年10月1日に改正地域公共交通活性化再生法が施行され、JR西日本は国に対して再構築協議会の要請を行った。要請された対象区間は庄原市内に限定されているが、広島県知事は11月27日に沿線自治体の参加を呼びかけ、広島市、三次市は参加を表明しているが、本市は不参加としている。本市の芸備線に対する考えを明らかにすることにより、JR西日本の芸備線廃止に向けた取り組みに対する市民の不安を解消することを目的とする。

3 調査の方法

執行部への資料請求、聞き取り、質疑応答による。

4 具体的に説明を求める内容

- ① 県知事が参加を呼び掛けた再構築協議会へ本市が参加しない理由について
- ② 甲立駅の有人による切符の販売所に対する補助金の打ち切りの理由について
- ③ 地域公共交通計画における「目指すべき将来像を達成するための事業内容」中の乗り継ぎを考慮したダイヤの設定と鉄道、バス、タクシーが連携した移動手段の提供の2点についての進捗状況について

5 調査結果

① 県知事が参加を呼び掛けた再構築協議会へ本市が参加しない理由について

A 答弁：この度JR西日本が要請した区間（備中神代から備後庄原間）というのは、鉄道の役割が果たせなくなった区間である。この区間については鉄道網の変更を含め、鉄道の存廃を求めるもの。本市を含む三次から広島間については高速化などの課題意識がある。いわゆる南北で課題が違っていると認識している。今後、芸備線全線での議論が必要な場合には改めて国から要請があると思っており、本市が議論に参

加する必要があるればその時点で参加もありうると思っている。

A 市長：県が言っているからとおいそれとそれに同調していい状況ではない。今回基礎自治体として声がかかったのは庄原と新見だけ。当然、両県は関係者だが、他の自治体は入っていない。何が行われるか、これから何を目的としているかは明らかかなはず。そうした時、安芸高田市としての利益を最大化させるため、このような対応を取っている。県には申し訳ないが、おいそれと同調できない。市の利益を当然に最大化すべき。

② 甲立駅の有人による切符の販売所に対する補助金の打ち切りの理由について

A 答弁：切符販売に対する補助金は、西日本豪雨災害による利用者の激減により甲立駅における乗車券の販売売上げが減少し、こうだニーが行っている切符販売サービスを続けられなくなり、急にそのサービスが止まってしまうのを避けるために支援を行うという目的で始まったもの。その後、新型コロナの影響も重なり、断続的に補助金を支出している状況にある。

市の補助金は、2017年度の月当りの販売手数料が約13万円であったことから、この額を基準とし、実際の販売手数料との差額を予算の範囲内で補填してきた。2020年度以降、販売手数料以上の補助金を支出している状況が続いている。

市の財政状況を鑑みると共に事業の効果などを検証した結果、2024年3月をもって補助金を打ち切ることとした。(資料2参照)

③ 地域公共交通計画における「目指すべき将来像を達成するための事業内容」中の乗り継ぎを考慮したダイヤの設定と、鉄道、バス、タクシーが連携した移動手段の2点についての進捗状況を伺う。

A 答弁：現在、地域公共交通計画を具現化させるための利便増進実施計画を策定している。この計画の中で、芸備線との乗り継ぎを考慮したバスダイヤの設定や、観光客を対象とした鉄道、バス、タクシーを利用したモデルルートの検討や利用促進に向けた環境整備などを検討していくこととしている。

④ 利用促進のための環境整備における今後の具体的計画を伺う。

A 答弁：今後、計画の最終年度の2027年度に向けて、優先順位の高いものから順次取り組んで行くこととしている。

6 総括 JR芸備線の再構築協議会への市長の不参加表明は賛否両論があり、議会でも意見が分かっている。この件に関しては、まずは再構築協議会についての認識を議員がそろえる必要があるとのことで、国土交通省中国運輸局(国交省中国支分部局)と広島県地域政策局公共交通政策課の職員による勉強会を計画している。

研修を通して、議会として再構築協議会へどのように関わっていくべきか検討していく必要があると考えている。

資料 2

2023年12月18日
総務文教常任委員会

JR 芸備線の存続に係る本市の取組について

1. JR 芸備線再構築協議会について

●これまでの経緯

2023年10月3日（火）

- ・ JR西日本は国に対し、備中神代～備後庄原間における再構築協議会の設置について要請を行う。

2023年10月13日（金）

- ・ 国は2県2市（広島県・庄原市・岡山県・新見市）に対し、再構築協議会を組織することについて、意見聴取を実施。

2023年11月27日（月）

- ・ 2県2市は国に対し、「再構築協議会が設置された場合は参加する」と回答。
- ・ 広島県は広域的な観点から、芸備線と沿線地域の活性化を含めた幅広い議論がされるべきと考えており、庄原市以外の全沿線市とも、広域的な取組について議論できるよう、国に協力を求めた。

2023年11月30日（木）

- ・ 国は沿線市（広島市・安芸高田市・三次市）に対し、再構築協議会を組織するにあたり、沿線市を構成員とすることについて、意見聴取を実施。

2. 甲立駅切符販売に対する補助金

●切符販売額・販売手数料・補助金のグラフ



※2023年度は上半期の実績